

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第12期第3四半期
(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 ナブテスコ株式会社

【英訳名】 Nabtesco Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小谷 和朗

【本店の所在の場所】 東京都千代田区平河町二丁目7番9号

【電話番号】 03-5213-1133

【事務連絡者氏名】 総務部長 松本 敏裕

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区平河町二丁目7番9号

【電話番号】 03-5213-1133

【事務連絡者氏名】 総務部長 松本 敏裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第3四半期 連結累計期間	第12期 第3四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	141,806	158,880	202,292
経常利益 (百万円)	16,098	20,617	24,227
四半期(当期)純利益 (百万円)	9,860	13,701	14,978
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	16,730	15,464	25,603
純資産額 (百万円)	130,897	150,004	139,471
総資産額 (百万円)	218,931	231,684	233,984
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	77.66	108.28	117.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	77.57	108.14	117.78
自己資本比率 (%)	56.2	61.2	56.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,513	6,050	27,597
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,797	6,021	8,064
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,313	16,348	8,175
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	39,189	37,159	53,052

回次	第11期 第3四半期 連結会計期間	第12期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	37.97	37.53

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、契約期間を変更したのは次のとおりです。

技術等導入に関する契約

契約会社名	技術導入先	契約の対象	締結契約発効年月	契約期間
ナプテスコ株式会社	フランス フェブレイ・ トランスポート社	鉄道車両乗降口用電気式ドアシステム	平成11年12月	平成27年12月迄

(注) 上記契約については、契約期間を「平成26年12月迄」から「平成27年12月迄」に変更しております。

当第3四半期連結会計期間において、契約期間満了により終了したのは次のとおりです。

技術供与に関する契約

契約会社名	技術供与先	契約の対象	締結契約発効年月	契約期間
ナプテスコ株式会社	韓国 現代エレベータ株式会社	ホームドア装置、可動柵装置	平成11年10月	平成26年10月迄

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、成長率の鈍化が継続する中国経済で市場別に濃淡が生じたほか、東南アジア諸国をはじめとした新興国経済での足踏みや欧州経済の停滞など、力強さを欠く展開が認められた一方で、堅調な雇用情勢や個人消費などから米国経済が相対的に好調に推移し、全体としては緩やかな回復基調となりました。

我が国経済では、政府の経済対策や日本銀行による金融政策、円安による輸出環境の改善などを背景に企業収益が上向くなかで、設備投資が増加するなど回復傾向が持続しました。

このような中、当社グループの第3四半期連結累計期間の業績については、油圧機器事業において売上高が減少したほか、商用車用機器事業、包装機事業が横ばいとなりましたが、精密減速機事業、鉄道車両用機器事業、船用機器事業での売上拡大に加え、自動ドア事業、航空機器事業での為替効果を受けて、売上高は前年同期に比べ増収となり、営業利益、経常利益、四半期純利益についても増益となりました。

(売上高・営業利益)

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比17,073百万円(12.0%)増加の158,880百万円となり、営業利益は同4,534百万円(35.4%)増加し、17,329百万円となりました。売上高営業利益率は同1.9ポイント上昇し、10.9%となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

精密機器事業

精密機器事業の売上高は前年同期比25.5%増加の37,619百万円、営業利益は同47.7%増加し6,214百万円となりました。

精密減速機は、産業用ロボット向けの増加により増収となりました。

輸送用機器事業

輸送用機器事業の売上高は前年同期比22.3%増加の45,191百万円、営業利益は同101.4%増加の8,713百万円となりました。

鉄道車両用機器は、海外向け売上の増加、補修部品需要の増加により増収となりました。商用車用機器では、海外でのトラック需要が減少したものの、国内での需要が堅調に推移した結果、横ばいとなりました。船用機器は、造船市況回復の影響を受けて増収となりました。

航空・油圧機器事業

航空・油圧機器事業の売上高は前年同期比4.0%減少の36,550百万円、営業利益は同52.6%減少し1,131百万円となりました。

航空機器は、民間航空機向け売上の拡大および為替効果により増収となりました。油圧機器は、中国における建設機械需要減の影響により減収となりました。

産業用機器事業

産業用機器事業の売上高は前年同期比7.2%増加の39,519百万円、営業利益は同32.3%減少し1,268百万円となりました。

自動ドアは、海外市場での為替効果を受け増収となりました。包装機の売上高は、一部案件の期ずれにより横ばいとなりました。

(経常利益)

当第3四半期連結累計期間の経常利益は前年同期比4,519百万円(28.1%)増加の20,617百万円となりました。

主な増加要因は、前述の通り営業利益が増加したことによるものでありますが、営業外収益は持分法による投資利益の減少により前年同期比109百万円減少の3,542百万円、営業外費用は支払利息の減少により前年同期比94百万円減少の254百万円となりました。

(四半期純利益)

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は前年同期比3,840百万円(39.0%)増加の13,701百万円となりました。税金等調整前四半期純利益は前年同期比5,137百万円増加の20,538百万円となりました。法人税等は前年同期比1,447百万円増加の6,752百万円となり、少数株主利益は、前年同期比150百万円減少の84百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は128,552百万円、固定資産は103,131百万円であり、その結果、総資産は231,684百万円と前連結会計年度末比2,300百万円の減少となりました。主な増加要因は、たな卸資産の増加4,640百万円、受取手形及び売掛金の増加4,311百万円及び投資有価証券の増加3,375百万円であります。一方、主な減少要因は、有価証券の減少12,999百万円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は59,919百万円、固定負債は21,760百万円であり、その結果、負債合計は81,679百万円と前連結会計年度末比12,833百万円の減少となりました。主な増加要因は、繰延税金負債の増加1,616百万円であります。一方、主な減少要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少10,073百万円でありま

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は150,004百万円であり、自己資本は141,816百万円と前連結会計年度末比10,773百万円の増加となりました。主な増加要因は、四半期純利益13,701百万円に伴う利益剰余金の増加であります。一方、主な減少要因は、配当による利益剰余金の減少5,088百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により獲得した資金6,050百万円を主に長期借入金の返済、配当金の支払及び設備投資等に充てた結果、37,159百万円と前連結会計年度末比15,893百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間比5,463百万円収入が減少し、6,050百万円の資金の増加となりました。増加要因としては主に税金等調整前四半期純利益及び減価償却費によるものであります。一方、減少要因としては主に法人税等の支払、売上債権の増加及びたな卸資産の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間比223百万円支出が増加し、6,021百万円の資金の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間比9,035百万円支出が増加し、16,348百万円の資金の減少となりました。これは主に長期借入金の返済及び配当金の支払による支出によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4,995百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	128,265,799	128,265,799	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	128,265,799	128,265,799		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月31日		128,265		10,000		26,273

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,050,100 (相互保有株式) 普通株式 20,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 127,093,300	1,270,933	
単元未満株式	普通株式 101,599		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	128,265,799		
総株主の議決権		1,270,933	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式31株が含まれており、また相互保有株式が次のとおり含まれています。

大力鉄工株式会社 80株

ナブコシステム株式会社 93株

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数60個が含まれています。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ナブテスコ株式会社	東京都千代田区 平河町2丁目7-9	1,050,100		1,050,100	0.82
(相互保有株式) 旭光電機株式会社	兵庫県神戸市中央区 元町通5丁目7-20	15,000		15,000	0.01
(相互保有株式) 大力鉄工株式会社	兵庫県神戸市東灘区 田中町4丁目9-2	5,500		5,500	0.00
(相互保有株式) ナブコシステム株式会社	東京都港区 虎ノ門1丁目22-15	300		300	0.00
計		1,070,900		1,070,900	0.83

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,726	22,819
受取手形及び売掛金	1 52,840	1 57,151
有価証券	27,999	15,000
商品及び製品	5,366	5,833
仕掛品	7,906	11,293
原材料及び貯蔵品	8,961	9,748
繰延税金資産	2,904	2,982
その他	2,664	3,871
貸倒引当金	209	146
流動資産合計	134,159	128,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,047	48,121
減価償却累計額	28,890	29,733
建物及び構築物(純額)	18,157	18,388
機械装置及び運搬具	65,009	66,303
減価償却累計額	46,189	47,800
機械装置及び運搬具(純額)	18,820	18,503
工具、器具及び備品	23,384	24,149
減価償却累計額	20,709	21,036
工具、器具及び備品(純額)	2,675	3,113
土地	14,634	14,650
建設仮勘定	937	895
有形固定資産合計	55,225	55,551
無形固定資産		
のれん	18,538	17,270
その他	2,854	3,777
無形固定資産合計	21,393	21,048
投資その他の資産		
投資有価証券	21,184	24,560
繰延税金資産	556	492
その他	1,657	1,573
貸倒引当金	192	93
投資その他の資産合計	23,205	26,531
固定資産合計	99,824	103,131
資産合計	233,984	231,684

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 35,265	1 36,572
短期借入金	5,825	5,599
1年内返済予定の長期借入金	10,119	45
未払法人税等	5,862	3,160
製品保証引当金	1,087	896
受注損失引当金	-	9
その他	15,001	13,635
流動負債合計	73,161	59,919
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	259	164
役員退職慰労引当金	207	198
退職給付に係る負債	7,111	6,134
繰延税金負債	1,475	3,092
その他	2,296	2,171
固定負債合計	21,351	21,760
負債合計	94,513	81,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	19,011	18,989
利益剰余金	94,225	103,509
自己株式	2,987	2,926
株主資本合計	120,248	129,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,783	2,962
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	9,321	9,375
退職給付に係る調整累計額	309	92
その他の包括利益累計額合計	10,794	12,244
新株予約権	306	357
少数株主持分	8,121	7,830
純資産合計	139,471	150,004
負債純資産合計	233,984	231,684

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	141,806	158,880
売上原価	104,422	114,592
売上総利益	37,384	44,288
販売費及び一般管理費	24,589	26,959
営業利益	12,794	17,329
営業外収益		
受取利息	105	131
受取配当金	67	121
受取賃貸料	175	138
持分法による投資利益	2,477	1,993
為替差益	549	856
その他	276	299
営業外収益合計	3,652	3,542
営業外費用		
支払利息	163	145
その他	184	108
営業外費用合計	348	254
経常利益	16,098	20,617
特別利益		
固定資産売却益	192	15
投資有価証券売却益	-	0
出資金売却益	38	-
段階取得に係る差益	104	-
特別利益合計	335	15
特別損失		
固定資産処分損	96	58
ゴルフ会員権評価損	0	-
退職給付制度改定損	837	36
環境対策費	65	-
持分変動損失	33	-
特別損失合計	1,032	94
税金等調整前四半期純利益	15,401	20,538
法人税等	5,305	6,752
少数株主損益調整前四半期純利益	10,095	13,786
少数株主利益	235	84
四半期純利益	9,860	13,701

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,095	13,786
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	710	1,169
繰延ヘッジ損益	11	0
為替換算調整勘定	5,789	195
退職給付に係る調整額	-	216
持分法適用会社に対する持分相当額	146	97
その他の包括利益合計	6,634	1,678
四半期包括利益	16,730	15,464
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,529	15,151
少数株主に係る四半期包括利益	1,200	313

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,401	20,538
減価償却費	5,559	4,499
のれん償却額	766	911
株式報酬費用	87	91
貸倒引当金の増減額(は減少)	66	160
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	503	442
受取利息及び受取配当金	173	253
支払利息	163	145
持分法による投資損益(は益)	2,477	1,993
固定資産売却損益(は益)	192	15
固定資産処分損益(は益)	96	58
投資有価証券売却損益(は益)	-	0
出資金売却及び評価損益(は益)	38	-
段階取得に係る差損益(は益)	104	-
持分変動損益(は益)	33	-
ゴルフ会員権評価損	0	-
売上債権の増減額(は増加)	3,920	4,268
たな卸資産の増減額(は増加)	2,553	4,255
仕入債務の増減額(は減少)	3,042	1,252
その他	1,191	1,517
小計	16,444	15,475
利息及び配当金の受取額	541	799
利息の支払額	168	172
法人税等の支払額	5,303	10,052
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,513	6,050
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	140	85
定期預金の払戻による収入	284	83
有形固定資産の取得による支出	4,912	4,138
有形固定資産の売却による収入	367	43
無形固定資産の取得による支出	1,051	918
無形固定資産の売却による収入	19	-
投資有価証券の取得による支出	9	39
投資有価証券の売却による収入	-	12
出資金の売却による収入	145	-
関係会社株式の取得による支出	57	94
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	843
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2	-
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	463	-
事業譲受による支出	-	67
その他	18	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,797	6,021

(単位：百万円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	530	691
長期借入金の返済による支出	70	10,169
少数株主からの払込みによる収入	20	-
自己株式の取得による支出	2,382	1
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	4,242	4,971
少数株主への配当金の支払額	108	514
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,313	16,348
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,058	426
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	538	15,893
現金及び現金同等物の期首残高	40,200	53,052
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	472	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 39,189	1 37,159

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,150百万円減少し、利益剰余金が677百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ8百万円減少しております。</p>

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
<p>(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)</p> <p>従来、当社及び国内連結子会社は、建物以外の有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、全ての有形固定資産について、定額法に変更しております。</p> <p>これは、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画の策定を契機に、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の稼働状況を検討したところ、海外における現地生産化の推進等により、今後の国内工場設備の稼働が安定化することが見込まれたことから、あるべき減価償却方法について見直した結果、有形固定資産の減価償却方法について定額法を採用することが経営実態をよりの確に反映するものと判断したことによるものであります。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は916百万円増加しており、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ919百万円増加しております。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
<p>(税金費用の計算)</p> <p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。
- なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 百万円	435 百万円
支払手形	- "	36 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
現金及び預金	20,831百万円	現金及び預金	22,819百万円
有価証券	18,999 "	有価証券	15,000 "
計	39,831百万円	計	37,819百万円
預入期間が3か月超の定期預金	642 "	預入期間が3か月超の定期預金	659 "
現金及び現金同等物	39,189百万円	現金及び現金同等物	37,159百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,049	16	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	2,307	18	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年11月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得により自己株式は、当第3四半期連結累計期間に2,378百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において2,986百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,543	20	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	2,544	20	平成26年9月30日	平成26年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	精密 機器事業	輸送用 機器事業	航空・油圧 機器事業	産業用 機器事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	29,966	36,938	38,047	36,853	141,806		141,806
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	117	863	61	1,079	1,079	
計	30,004	37,056	38,911	36,914	142,886	1,079	141,806
セグメント利益	4,208	4,326	2,385	1,873	12,794		12,794

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高に係る調整額は、セグメント間取引消去 1,079百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	精密 機器事業	輸送用 機器事業	航空・油圧 機器事業	産業用 機器事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	37,619	45,191	36,550	39,519	158,880		158,880
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44	142	930	148	1,265	1,265	
計	37,663	45,333	37,480	39,667	160,145	1,265	158,880
セグメント利益	6,214	8,713	1,131	1,268	17,329		17,329

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高に係る調整額は、セグメント間取引消去 1,265百万円でありま
す。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更した
ことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「精密機器事業」のセグメント利益が1百
万円、「輸送用機器事業」のセグメント利益が2百万円、「航空・油圧機器事業」のセグメント利益が2百万円、
「産業用機器事業」のセグメント利益が2百万円減少しております。

(減価償却方法の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社
は、建物以外の有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間よ
り、全ての有形固定資産について、定額法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「精密機器事業」のセグメント利益が385百
万円、「輸送用機器事業」のセグメント利益が174百万円、「航空・油圧機器事業」のセグメント利益が297百万
円、「産業用機器事業」のセグメント利益が59百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	77円66銭	108円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	9,860	13,701
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	9,860	13,701
普通株式の期中平均株式数(株)	126,983,395	126,542,164
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	77円57銭	108円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	132,419	159,191
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

第12期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年10月31日開催の取締役会において、平成26年9月30日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

中間配当金の総額	2,544百万円
1株当たり中間配当金	20円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

ナブテスコ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 山 和 則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 田 英 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 好 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナブテスコ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナブテスコ株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は第1四半期連結会計期間より、建物以外の有形固定資産の減価償却方法について定率法から定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。